

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2024年2月22日
野村不動産ホールディングス株式会社

リリースカテゴリ

サステナビリティ

**環境省主催「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」において「環境サステナブル企業」に2年連続選定
～環境課題への中長期戦略等が評価、今年新設された「環境開示プロGRESS企業」にも同時選定～**

野村不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区／代表取締役社長：新井 聡、以下「当社」）は、このたび環境省主催の第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」および「環境開示プロGRESS企業」に選定されましたのでお知らせいたします。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、環境省が2019年度より創設した表彰制度で、ESG金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取り組み等を広く社会で共有し、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的としています。

その一部門である「環境サステナブル企業部門」は、重要な環境課題に関する「リスク・事業機会・戦略」、「KPI」、「ガバナンス」の開示充実度を業種別特性も考慮して評価・選定されており、当社を含め、44社が選定されました。当社においては、環境課題への取り組みのうち、特に重要な環境課題に関する中長期戦略、環境関連リスク・機会の管理プロセス等が評価されております。

また今年度より、継続的に「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」に応募している企業の中から、開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業が選定される「環境開示プロGRESS企業」が新設され、当社含め、19社が選定されております。

当社グループでは、2050年のありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride-地球を、つなぐ-」を策定しております。2030年までに特に取り組むべき重点課題として、環境面では「脱炭素」、「生物多様性」、「サーキュラーデザイン」の3つを掲げ、特に気候変動への対応として当社グループの開発建物における「省エネルギー」「事業の低炭素化」「再生可能エネルギー転換」によるCO₂総排出量の削減を事業とサステナビリティ一体で推進しています。

また、資金調達面においては、2021年2月～2023年3月の約2年間で総額2,000億円超のサステナブル・ファイナンスでの調達を達成、現在は2028年3月期までに5,000億円の追加調達（累計7,000億円）を目標に掲げております。

「ESG ファイナンス・アワード」【環境サステナブル企業部門】概要

URL : <https://www.env.go.jp/policy/award.kigyobumon.html>

あしたを、つなぐ

PRESS RELEASE

【ご参考】

野村不動産グループのサステナビリティについて（当社コーポレートサイト）

URL : <https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

<サステナビリティポリシー>

当社グループは、世界共通の課題である気候変動や災害の激甚化、人々の価値観の多様化など、経営・事業環境における変化を新たな成長機会と捉え、当社グループにおける 2050 年のありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride-地球を、つなぐ-」を掲げています。

Earth Pride

地球を、つなぐ

人間らしさ

テクノロジーがますます発展し、人々の暮らしと融合する世の中において、人間の存在意義や人の幸せとは何かを問い続ける。人と人がお互いを支えつながり合う、人間らしい暮らしを提供し、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献する。

自然との共生

未来を生きる子どもたちと自然豊かな地球のために、人間の経済活動をもう一度見つめ直し、本来あるべき美しい環境との共生を実現する。地球の限りある資源を大切にしながら、自然と人間との関係をより良いものへと変えていく。

共に創る未来

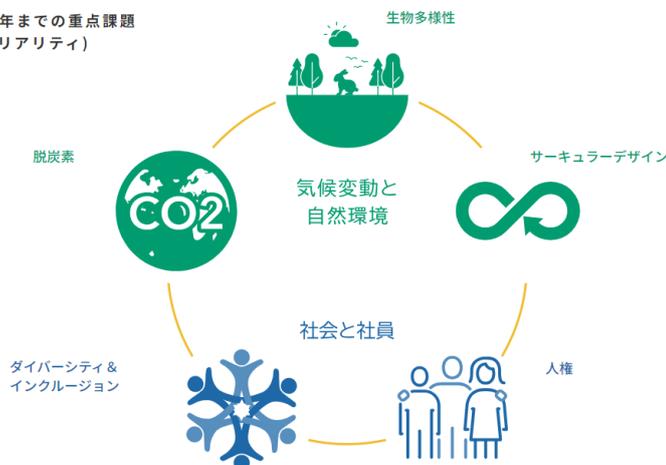
多種多様な組織・人が共に手をとりあい、それぞれの枠を超えて今までにない価値を生み出す。そして、背景や価値観の異なる人々が個性を活かし合う創造的な社会をめざし、暮らし・ビジネス・働き方において、常盤にとらわれず挑戦し続ける。

<2030 年までの重点課題（マテリアリティ）>

2050 年のサステナビリティポリシーを実現するために、2030 年までに特に取り組むべき重点課題として、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「人権」、「脱炭素」、「生物多様性」、「サーキュラーデザイン」の 5 つを特定。^{※1}

重点課題の進捗を測るために、気候変動や人権・ダイバーシティなどに関して計測する指標（KPI）を設定しております。^{※2}

2030 年までの重点課題
(マテリアリティ)



※1 GRI スタンダードのマテリアリティ特定プロセスを踏襲しています。

※2 計測指標（KPI）の詳細については、[こちら](#)をご参照ください。

あしたを、つなぐ

 野村不動産グループ